

2027年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2026年10月30日

新明和工業株式会社

ShinMaywa
VISION WITH INSIGHT

2027年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績

- ※ 当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。
- ※ 当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「中間期」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算

- 受注高および売上高は、中間期としては過去最高を更新。
- 営業利益は、前年同期、社内計画いずれも上回り、過去2番目の水準。

2027年3月期 通期業績予想

- 中間期の実績および今後の見通しを勘案し、通期業績予想は、受注高・売上高・営業利益・経常利益を上方修正。

2027年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績 サマリー

（単位：百万円）

	26.3期 中間期	27.3期 中間期	増減（増減率）
受注高	143,723	156,392	+ 12,668 （+ 8.8%）
売上高	122,963	134,524	+ 11,560 （+ 9.4%）
営業利益	4,577	6,410	+ 1,832 （+ 40.0%）
経常利益	4,000	6,498	+ 2,497 （+ 62.4%）
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,789	4,285	+ 1,495 （+ 53.6%）
受注残高	338,295	383,902	+ 45,607 （+ 13.5%）
為替レート （1USドル）	146.3円	159.0円	

前年同期比

受注高

- 「その他」を除く全てのセグメントが増加した結果、全体では増加。
- 中間期としては3期連続で過去最高を更新。

売上高

- 全てのセグメントで増収。
- 中間期としては過去最高を更新。

利益

- 営業利益は、増収により増益。
- 為替差益の増加等により、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益も増益。

2027年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算実績 セグメント別

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	26.3期 中間期	27.3期 中間期	増減	26.3期 中間期	27.3期 中間期	増減	26.3期 中間期	27.3期 中間期	増減
特装車	664	694	+ 30	538	582	+ 43	25	29	+ 3
パーキングシステム	217	238	+ 20	224	230	+ 5	23	22	△0
産機・環境システム	120	135	+ 14	106	116	+ 9	△2	△6	△4
流体	165	183	+ 18	103	111	+ 8	2	4	+ 1
航空機	155	212	+ 56	181	219	+ 38	9	22	+ 13
その他	114	100	△14	74	85	+ 10	5	5	+ 0
調整額	—	—	—	—	—	—	△18	△14	+ 3
合計	1,437	1,563	+ 126	1,229	1,345	+ 115	45	64	+ 18

2027年3月期 第2四半期（中間期）連結決算実績 利益増減明細（前年同期比）

要因別

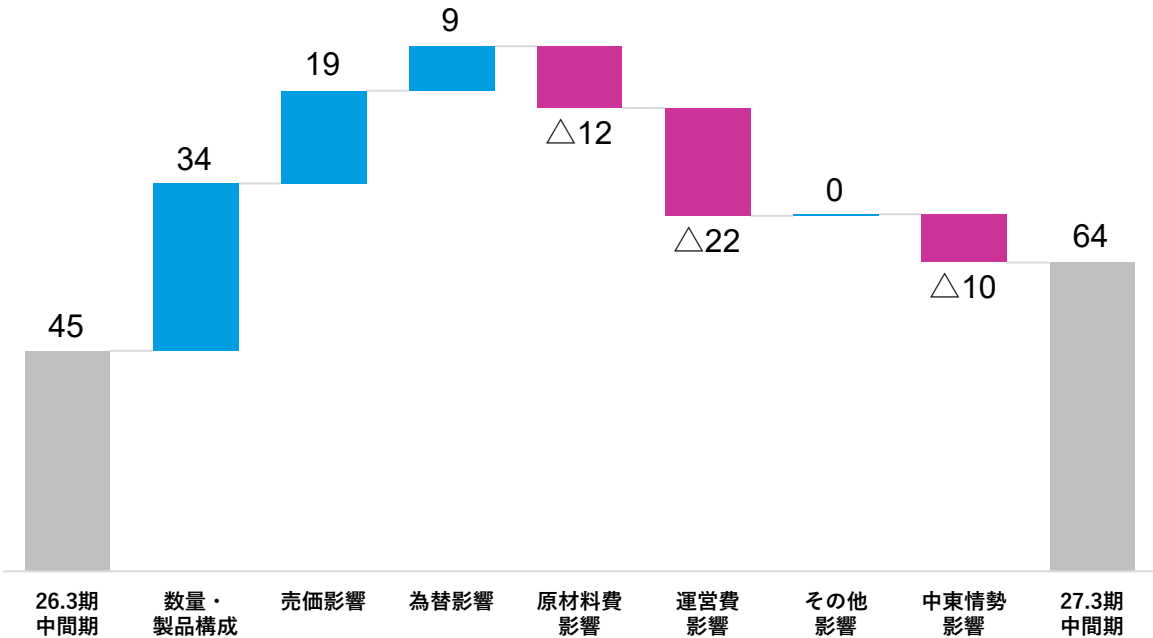
運営費増加(人件費他) Δ 22億円や原材料費増加 Δ 12億円などの減益要因はあるも、数量・製品構成差による増益+34億円、「特装車」を中心とした売価改定効果+19億円などにより、全体では増益。

事業別

「産機・環境システム」でメカトロニクス製品および環境関連事業の減益により Δ 4億円となったものの、「航空機」で増収および為替の円安による増益等により+13億円、「特装車」で増収による増益等により+3億円となったことなどから、全体では増益。

27.3期中間期 前年同期比

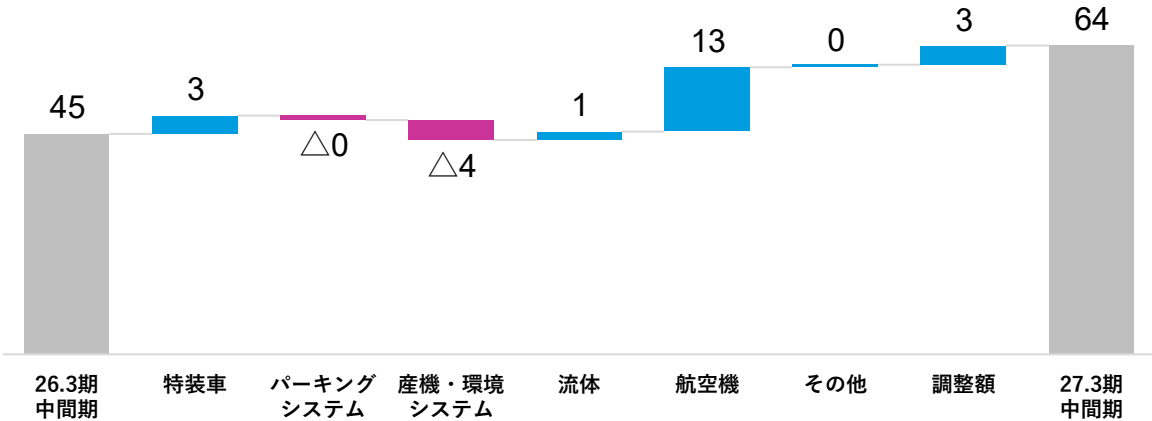
要因別



27.3期中間期 前年同期比

事業別

単位：億円



連結貸借対照表/連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

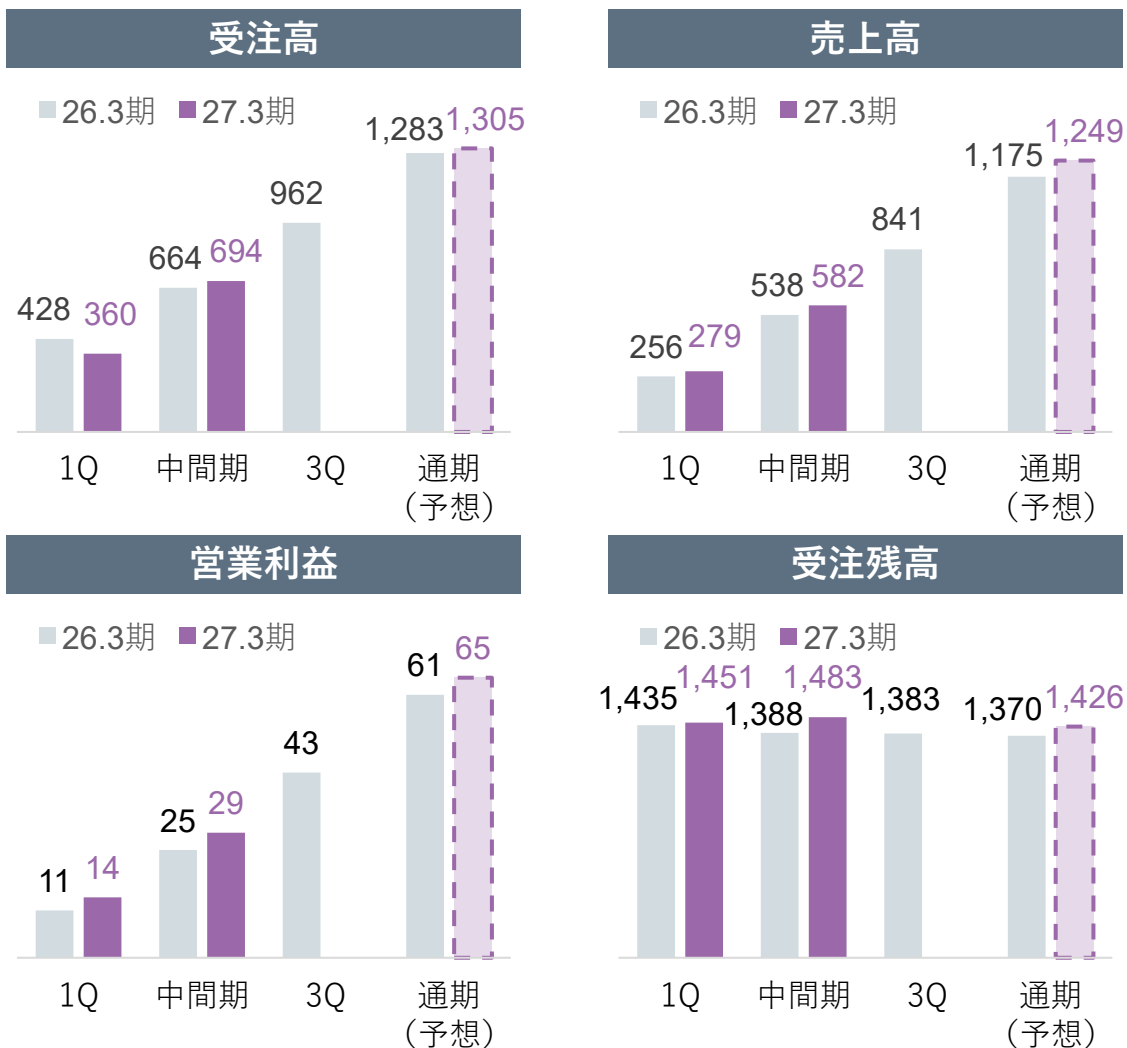
	26.3期末	27.3期 中間期末	増減
現預金	36,057	28,737	△7,320
売上債権	95,003	83,991	△11,011
棚卸資産	63,885	74,942	+ 11,057
有形・無形固定資産	55,896	60,164	+ 4,267
その他資産	45,212	43,724	△1,488
資産合計	296,056	291,560	△4,495
買入債務	45,212	45,802	+ 589
有利子負債	48,960	51,902	+ 2,941
その他負債	76,196	66,273	△9,922
負債合計	170,369	163,978	△6,391
自己資本	124,881	126,677	+ 1,796
その他純資産	805	905	+ 99
純資産合計	125,687	127,582	+ 1,895
負債・純資産合計	296,056	291,560	△4,495
自己資本比率	42.2%	43.4%	
ネットD/Eレシオ	0.10倍	0.18倍	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	26.3期 中間期	27.3期 中間期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,838	△3,873	△1,034
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,838	△4,623	+ 214
フリー・ キャッシュ・フロー	△7,677	△8,496	△819
財務活動による キャッシュ・フロー	2,933	1,138	△1,795

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

- 林業用機械等の増加

売上高

- 建設関連車両、防衛関連事業の増加

営業利益

- 増収による増益（売価改定効果含む）

受注残高の手持月数推移

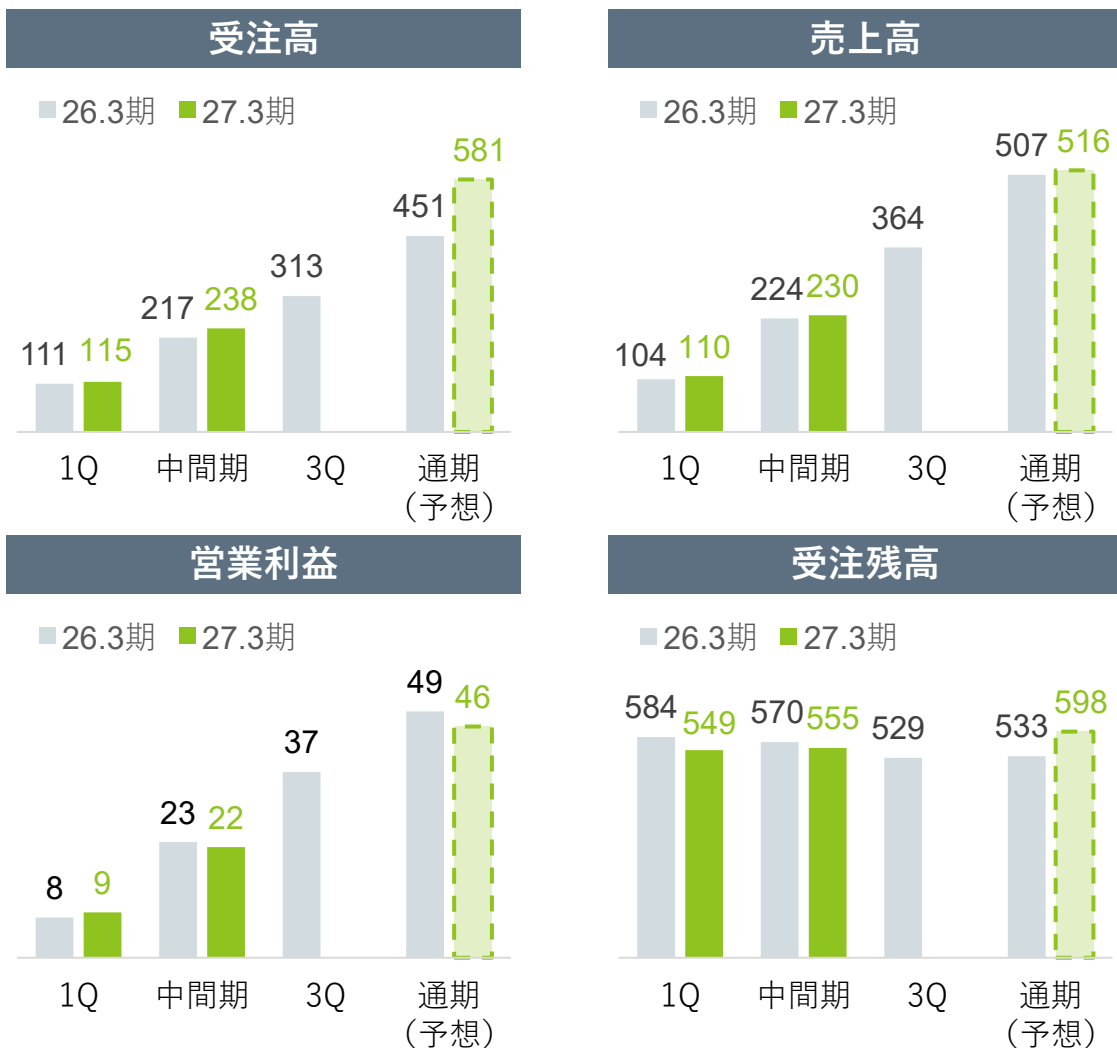
(単位：カ月) ※

26.3期				27.3期			
1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期(予想)
14.4	14.1	14.2	14.0	14.1	14.2		13.7

※受注残高÷1カ月当たりの売上高で算出（1Q～3Q実績は通期業績予想を基準に算出）

パーキングシステムセグメント

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

機械式駐車設備：製品、サービス事業の増加
航空旅客搭乗橋：国内の増加

売上高

機械式駐車設備：製品の減少
航空旅客搭乗橋：国内、海外の増加

営業利益

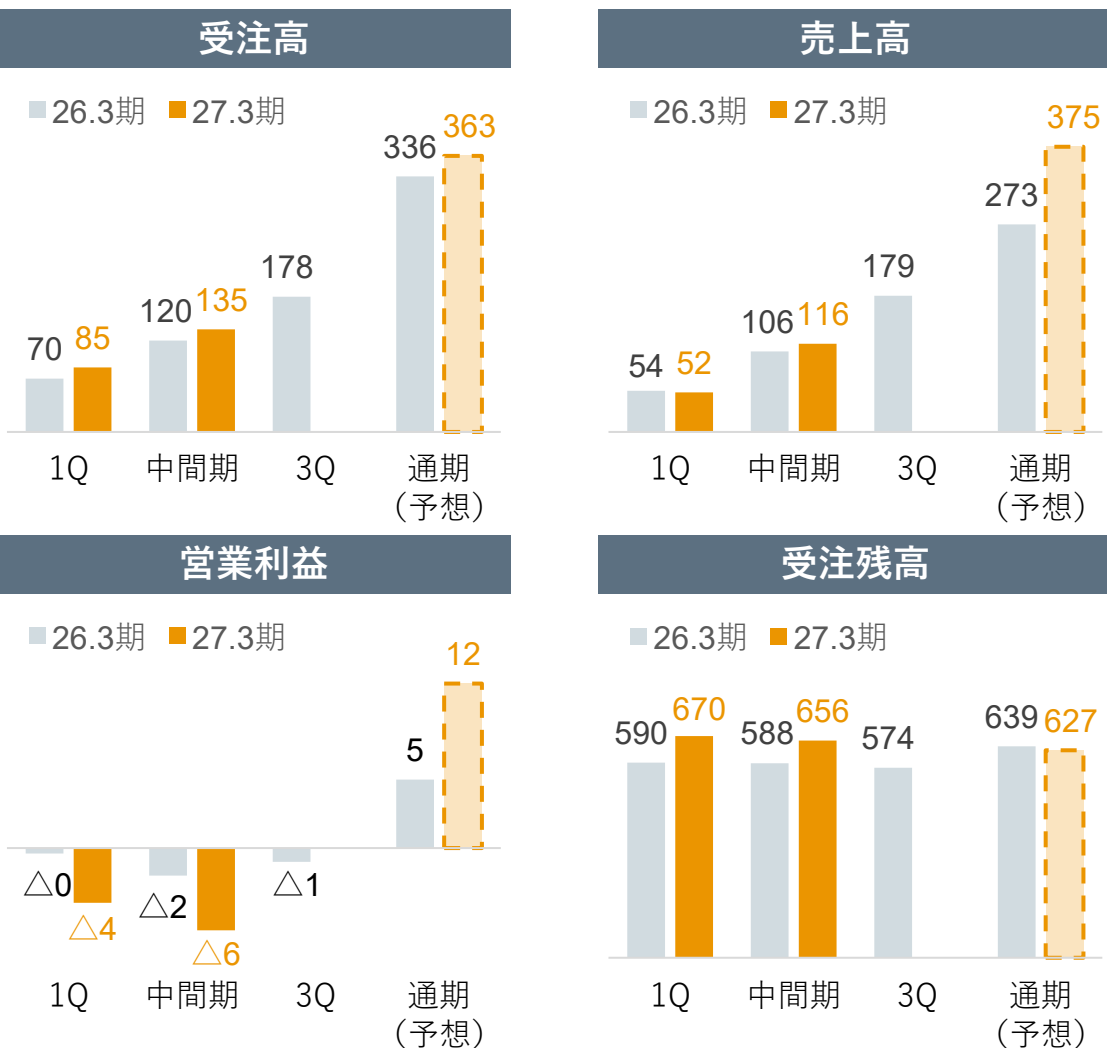
機械式駐車設備：減収による減益
航空旅客搭乗橋：増収による増益

製品別 受注高・売上高推移

(単位：億円)

製品区分		26.3期				27.3期			
		1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期 (予想)
機械式 駐車設備	受注高	109	213	305	426	113	232		499
	売上高	91	201	309	438	93	198		440
航空旅客 搭乗橋	受注高	1	3	7	24	1	5		82
	売上高	13	23	54	68	16	32		75

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

メカトロニクス製品：線処理機の増加
環境関連事業：プラント案件の増加

売上高

メカトロニクス製品：線処理機の減少
環境関連事業：プラント案件の増加

営業利益

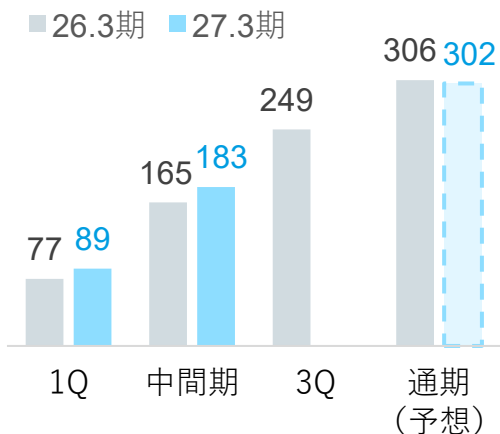
メカトロニクス製品：減収による減益
環境関連事業：案件構成差による減益

サブセグメント別 受注高・売上高推移 (単位：億円)

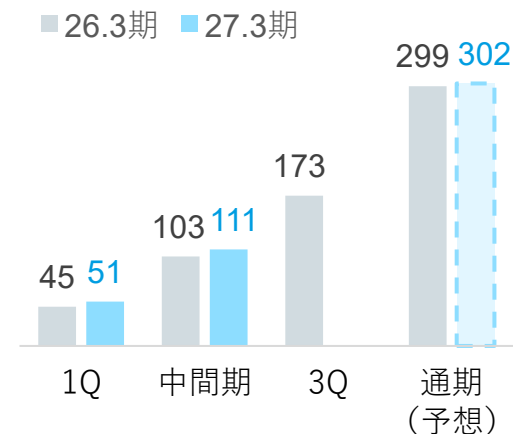
サブセグメント		26.3期				27.3期			
		1Q	中間期	3Q	通期	1Q	中間期	3Q	通期 (予想)
メカトロニクス製品	受注高	21	58	102	169	28	65		203
	売上高	29	56	96	141	21	54		195
環境関連事業	受注高	48	62	76	166	57	69		159
	売上高	24	50	83	132	31	62		179

業績推移 (単位：億円)

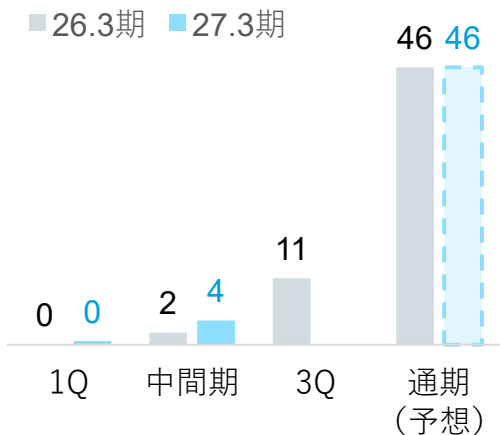
受注高



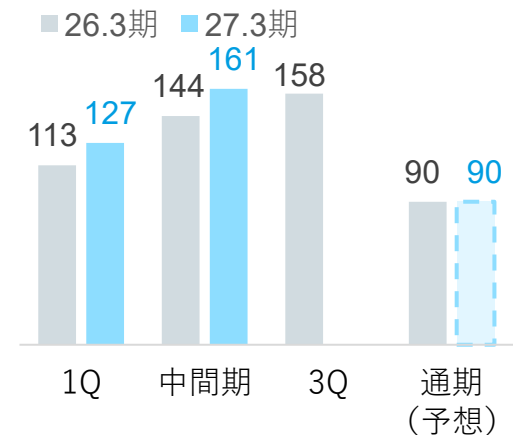
売上高



営業利益



受注残高



中間期実績 (前年同期比)

受注高

- 国内の増加 (機器製品、システム製品、サービス事業)
- 海外の増加

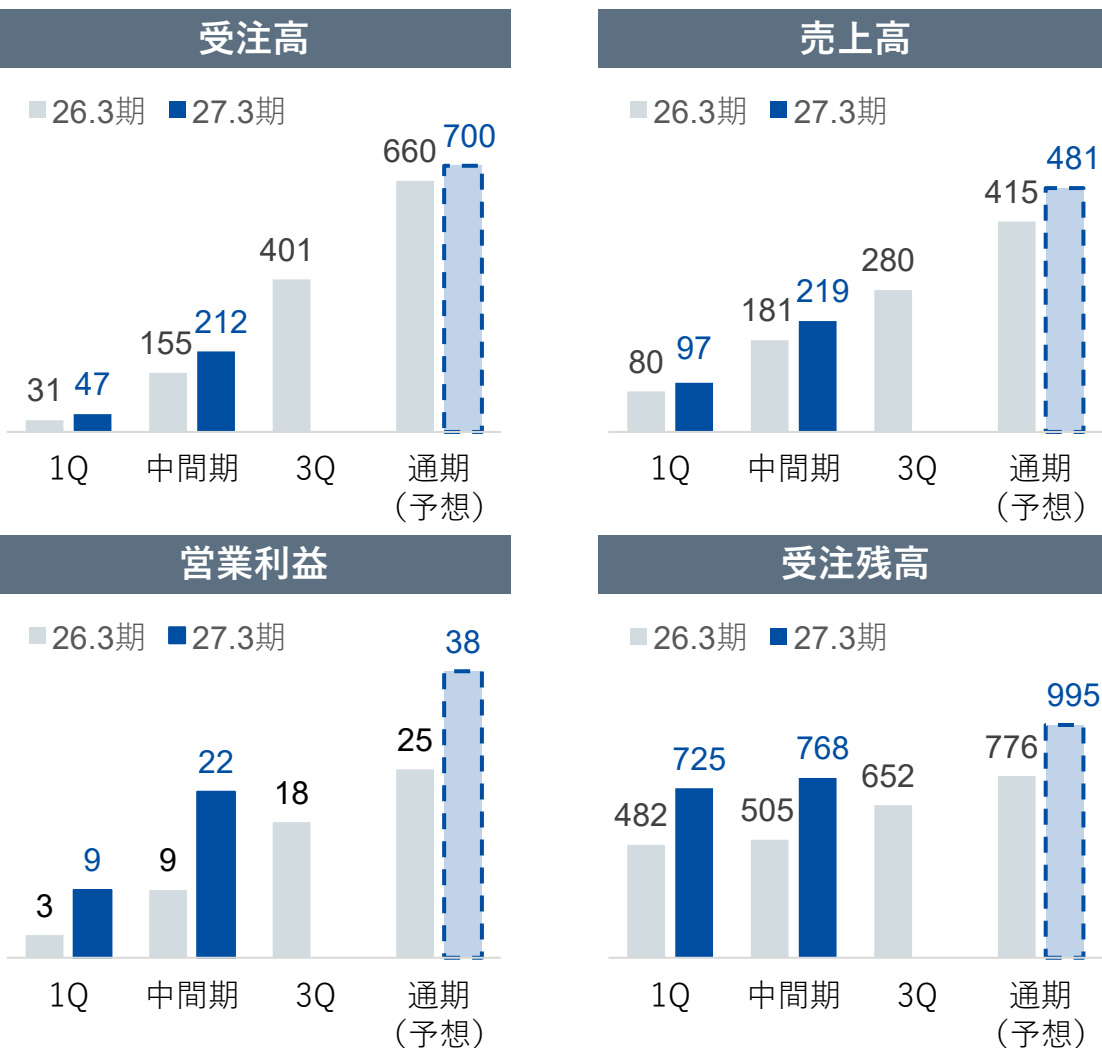
売上高

- 国内の増加 (機器製品、システム製品、サービス事業)
- 海外の増加

営業利益

- 増収による増益

業績推移 (単位：億円)



中間期実績 (前年同期比)

受注高

防衛省向け：US-2型救難飛行艇 修理関連の増加
民需関連：「777/777X」「G7500」受注機数増加

売上高

防衛省向け：輸送機向けコンポーネントの減少
民需関連：「787」生産機数増加
為替の円安による増収

営業利益

増収による増益
為替の円安による増益

民需関連 生産機数

(単位：機)

	26.3期 中間期	27.3期 中間期
777/777X	16	20
787	29	45
G7500	18	21

2027年3月期 連結業績予想

2027年3月期 連結業績予想 サマリー

(単位：百万円)

	26.3期 実績	27.3期 予想		増減 (増減率)			
		従来予想	修正予想	前期比		従来予想比	
受注高	327,046	330,000	344,000	+ 16,953	(+ 5.2%)	+ 14,000	(+ 4.2%)
売上高	285,024	310,000	312,000	+ 26,975	(+ 9.5%)	+ 2,000	(+ 0.6%)
営業利益	16,329	17,000	17,500	+ 1,170	(+ 7.2%)	+ 500	(+ 2.9%)
経常利益	16,324	15,500	16,000	△324	(△2.0%)	+ 500	(+ 3.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,507	10,500	10,500	△1,007	(△8.8%)	—	(— %)
受注残高	360,826	380,826	392,826	+ 32,000	(+ 8.9%)	+ 12,000	(+ 3.2%)
1株当たり年間配当金	56円	58円	58円	+ 2円		—	
DOE※1	3.1%	3.0%	3.0%	△0.1pt		—	
為替レート (1USドル)	151.1円	150.0円	150.0円※2				

※1 DOE = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり自己資本 (期首期末平均)

※2 修正予想の為替レートについては、11月以降の前提レートを表示しています。

従来予想比

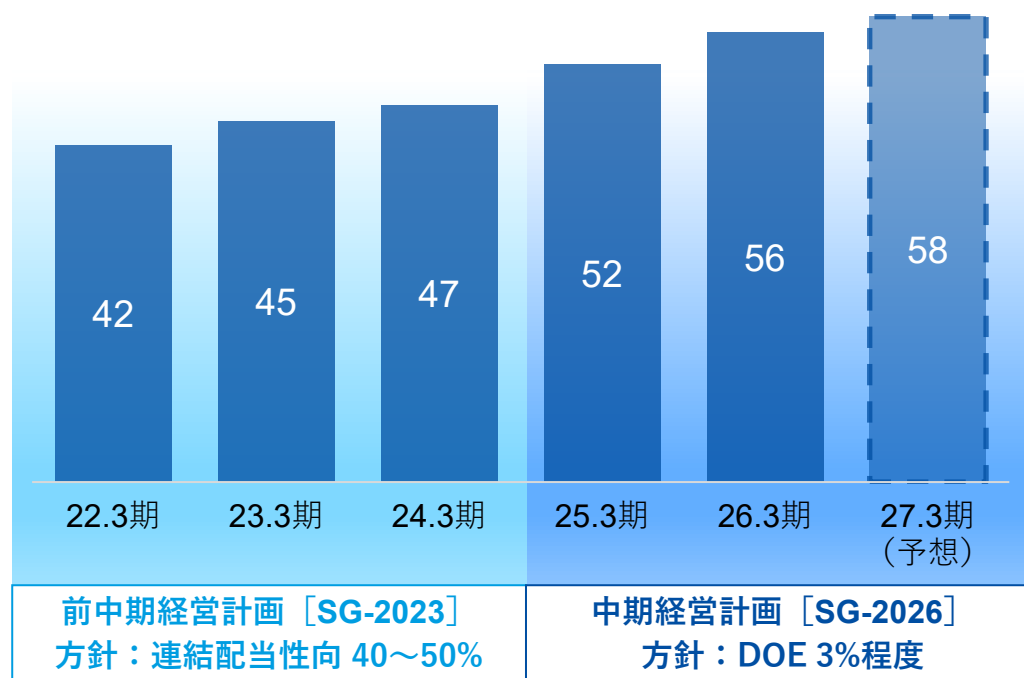
- 業績予想は、従来予想から受注高、売上高、営業利益、経常利益を上方修正。
セグメント別内訳はスライド18参照。

為替感応度 (11月以降)

1円/USドルの円安進行で
約0.4億円の営業利益増

- 安定的かつ継続的な増配の実施に向け、中期経営計画[SG-2026]期間中は、DOE3%程度を目途に配当を実施する方針。
- 財務健全性の基準（適正な自己資本水準）としては、自己資本比率40%以上・ネットD/Eレシオ0.5倍以内が適切と考えており、その維持に努めていく。

■ 1株当たり年間配当金（円）



配当予想

- 1株当たり年間配当は**58円**（DOE3.0%）で期初計画から据え置き。
- 前期比で**2円増配**予定。
- **6年連続で増配**予定。

セグメント		見通し
特装车		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 受注は好調に推移しており、上期実績を踏まえて期初計画から上方修正。過去最高となる見通し。 ➤ 人件費や減価償却費等の増加に加え、中東情勢の悪化に起因する資材・塗料価格等の高騰がコストアップ要因となるものの、生産台数増加や売価改善効果の着実な刈り取りにより、前期に比べて増収増益となる見通し。
パーキングシステム		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 機械式駐車設備は、製品の新設、サービス事業ともに引き続き堅調に推移する見通し。前期と比較して人件費等の費用増を見込むも、原価低減や売価改善効果などにより、利益は底堅く推移する見通し。 ➤ 航空旅客搭乗橋は、見込んでいた大口案件の受注を獲得できなかったことから、受注・売上ともに期初計画に対して減少する見込みであるものの、前期比ではともに増加する見通し。
産機・環境システム		<ul style="list-style-type: none"> ➤ メカトロ事業は、真空製品が北米のEV市場減速により厳しい事業環境が続くものの、欧州・インド等への販売先拡大およびESS用バッテリー向け受注の拡大に取り組んでおり、受注・売上・営業利益いずれも前期に比べて改善する見通し。自動電線処理機も顧客の設備投資抑制が継続しているものの、受注・売上・営業利益いずれも前期比で増加する見通し。 ➤ 環境関連事業は、需要が引き続き堅調に推移し、売上は前期比で増加する見通し。営業利益は、案件構成差に伴う利益率の悪化などにより前期比では減益見込みであるものの、期初計画に対して増益となる見通し。
流体		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国内官需関連は、下水道施設の老朽化更新や防災・減災対策、国土強靱化に向けた需要を背景に、好調な受注環境が継続する見込み。 国内民需関連は、脱炭素・省エネニーズを背景としたターボブロワ需要が堅調に推移する見込み。 ➤ 海外では、米国および東南アジアを中心にインフラ関連需要が拡大しており、事業環境は良好に推移している。
航空機		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防衛省向けは、受注はUS-2の10号機を受注した前期に比べて減少する見込みであるものの、飛しょう体関連の生産設備に関する受注により、期初計画に対して増加する見通し。 売上は、前期比ではUS-2の定期修理や対潜哨戒機・輸送機向けコンポーネントなどで減少を見込むものの、案件構成差などにより利益率は改善する見通し。 ➤ 民需関連は、ボーイング社「787」「777X」向けコンポーネントの受注・生産機数が前期比で増加する見込み。

2027年3月期 連結業績予想 セグメント別（前期比）

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	26.3期 （実績）	27.3期 （予想）	増減	26.3期 （実績）	27.3期 （予想）	増減	26.3期 （実績）	27.3期 （予想）	増減
特装車	1,283	1,305	+ 21	1,175	1,249	+ 73	61	65	+ 3
パーキングシステム	451	581	+ 129	507	516	+ 8	49	46	△3
産機・環境システム	336	363	+ 26	273	375	+ 101	5	12	+ 6
流体	306	302	△4	299	302	+ 2	46	46	△0
航空機	660	700	+ 39	415	481	+ 65	25	38	+ 12
その他	231	189	△42	178	197	+ 18	15	14	△1
調整額	—	—	—	—	—	—	△41	△46	△4
合計	3,270	3,440	+ 169	2,850	3,120	+ 269	163	175	+ 11

2027年3月期 連結業績予想 利益増減明細（前期比）

要因別

運営費増加(人件費、減価償却費他)△83億円や中東情勢の影響△19億円、原材料費増加△18億円などの減益要因を見込むも、「特装車」を中心とした売価改定効果+63億円や、数量・製品構成差による増益+58億円などにより、全体では増益となる見通し。

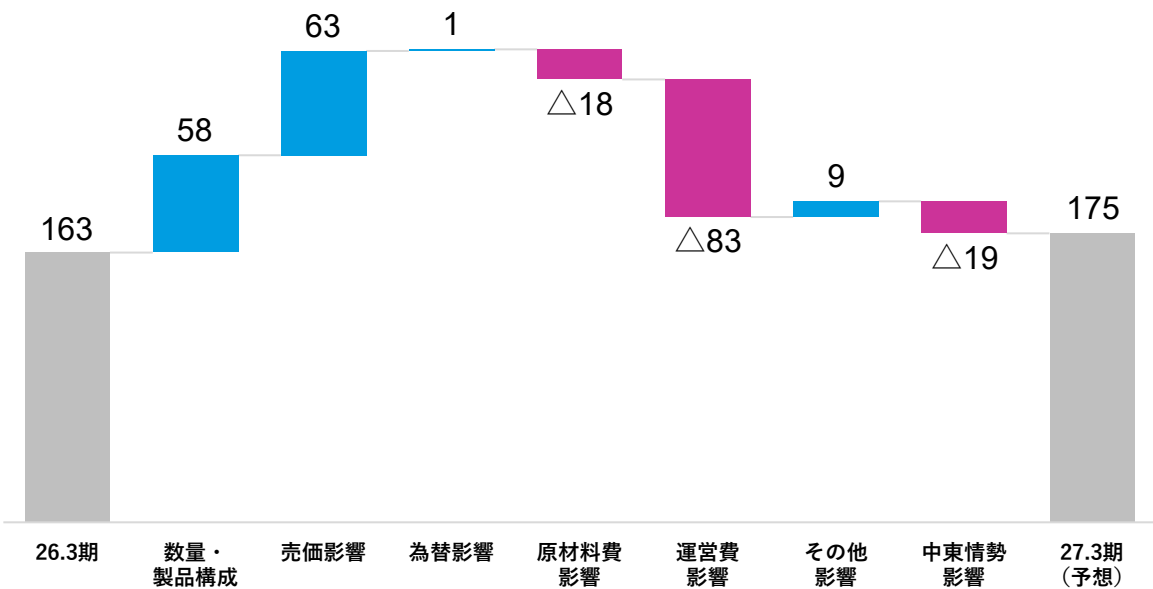
事業別

運営費の増加等により「パーキングシステム」で△3億円を見込むも、「航空機」で民需関連の増収による増益等により+12億円、「産機・環境システム」でメカトロニクス製品の増益等により+6億円を見込むことから、全体では増益となる見通し。

27.3期（予想） 前期比

要因別

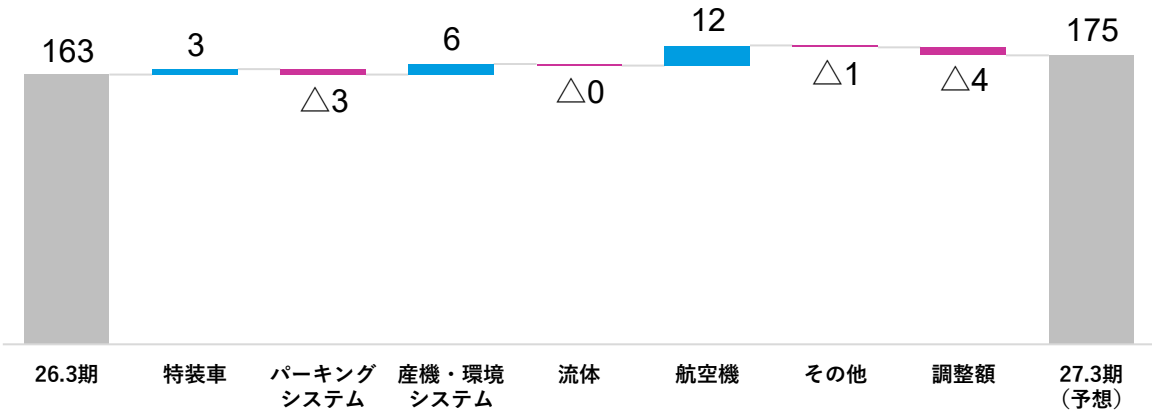
単位：億円



27.3期（予想） 前期比

事業別

単位：億円



2027年3月期 連結業績予想 セグメント別（従来予想比）

（単位：億円）

セグメント	受注高			売上高			営業利益		
	27.3期 （従来予想）	27.3期 （修正予想）	増減	27.3期 （従来予想）	27.3期 （修正予想）	増減	27.3期 （従来予想）	27.3期 （修正予想）	増減
特装車	1,175	1,305	+ 130	1,233	1,249	+ 15	62	65	+ 2
パーキングシステム	603	581	△22	533	516	△17	46	46	—
産機・環境システム	339	363	+ 24	375	375	—	12	12	—
流体	293	302	+ 9	290	302	+ 12	43	46	+ 3
航空機	700	700	—	471	481	+ 10	37	38	+ 0
その他	190	189	△1	197	197	△0	14	14	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△45	△46	△1
合計	3,300	3,440	+ 140	3,100	3,120	+ 20	170	175	+ 5

補足資料

商号	新明和工業株式会社
本社	兵庫県宝塚市新明和町1-1
設立	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
代表者	取締役社長 櫛原 敬士（くにはら たかし）
従業員数	連結 7,575名 単体 3,813名（2026年9月末現在）
連結子会社	31社

セグメント別 売上高 構成比 (26.3期)

航空機



その他

6%

特装車



流体



産機・環境システム



売上高合計
285,024百万円

15%

11%

10%

18%

41%

パーキングシステム



経営成績

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
売上高（百万円）	201,204	207,335	217,297	227,231	209,226	216,823	225,175	257,060	266,441	285,024
営業利益（百万円）	13,067	10,594	10,708	12,836	10,479	10,569	9,293	11,765	13,970	16,329
売上高営業利益率（%）	6.5	5.1	4.9	5.6	5.0	4.9	4.1	4.6	5.2	5.7
経常利益（百万円）	13,244	10,752	10,437	12,375	11,182	11,821	9,902	12,106	13,536	16,324
売上高経常利益率（%）	6.6	5.2	4.8	5.4	5.3	5.5	4.4	4.7	5.1	5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	8,954	7,086	6,996	7,378	5,487	6,907	7,313	7,279	8,957	11,507
売上高当期純利益率（%）	4.5	3.4	3.2	3.2	2.6	3.2	3.2	2.8	3.4	4.0
ROE（%）	7.7	5.8	6.8	8.9	6.4	7.7	7.6	7.1	8.2	9.7
ROIC※（%）	7.7	6.0	5.8	6.5	5.1	5.1	4.4	5.3	6.0	6.7

※ROIC = 営業利益 × (1 - 実効税率) / 投下資本 (= 有利子負債 + 自己資本) の期首期末平均値

財政状況

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
総資産（百万円）	188,632	199,001	209,195	214,157	212,060	221,206	226,907	260,102	266,443	296,056
総資産回転率（回）	1.07	1.10	1.09	1.07	0.98	1.00	1.00	1.06	1.01	1.01
自己資本（百万円）	118,268	124,893	82,340	82,946	87,945	92,465	98,747	107,008	112,027	124,881
自己資本比率（％）	62.7	65.7	39.4	38.7	41.5	41.8	43.5	41.1	42.0	42.2
有利子負債（百万円）	150	90	49,893	57,568	54,539	52,254	52,417	50,616	51,198	48,960
ネットD/Eレシオ（倍）	△0.16	△0.15	0.32	0.46	0.36	0.28	0.30	0.25	0.20	0.10

キャッシュ・フロー

営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,342	8,699	13,452	8,509	18,120	15,998	6,404	14,065	20,499	24,364
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,039	△7,076	△9,693	△12,408	△9,133	△7,221	△7,164	△8,217	△10,806	△10,571
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,619	△1,647	△526	1,419	△5,972	△5,203	△4,108	△5,884	△5,115	△6,259
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	18,772	18,750	21,952	19,342	22,667	26,549	22,535	22,891	28,282	35,898

その他

	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
受注高（百万円）	209,734	230,555	237,902	221,878	199,308	263,163	267,159	291,370	291,499	327,046
受注残高（百万円）	132,742	156,185	177,310	171,925	161,686	210,338	255,859	291,431	318,778	360,826
1株当たり配当金（円）	14	23	45	87	38	42	45	47	52	56
配当性向（％）	15.0	31.0	58.9	76.9	45.5	40.0	40.5	42.6	38.3	32.2
1株当たり当期純利益（円）	93.17	74.23	76.41	113.11	83.47	104.96	111.00	110.38	135.61	174.02
設備投資（百万円）	6,854	6,525	6,442	7,100	9,205	4,782	4,465	6,891	6,541	10,468
減価償却費（百万円）	4,763	5,025	5,064	5,442	5,768	5,564	5,321	5,225	5,648	6,170
研究開発費（百万円）	2,717	2,836	2,575	2,401	2,356	2,282	2,476	2,602	3,345	3,790
従業員数（人）	4,726	4,773	5,037	5,075	5,288	5,783	5,932	6,181	6,473	7,313
海外売上高（百万円）	43,076	42,556	42,899	43,250	27,108	31,022	46,382	53,219	45,122	46,650
海外売上高比率（％）	21.4	20.5	19.7	19.0	13.0	14.3	20.6	20.7	16.9	16.4

業績の推移 セグメント別①

(単位：百万円)

セグメント	項目	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
特装車	受注高	89,722	91,303	107,463	101,012	94,246	118,662	114,151	106,773	122,508	128,366
	売上高	89,304	90,317	92,333	94,627	94,777	97,190	91,311	100,523	108,204	117,583
	営業利益	8,348	6,313	6,544	6,802	6,707	5,354	707	2,313	4,899	6,166
	営業利益率 (%)	9.3	7.0	7.1	7.2	7.1	5.5	0.8	2.3	4.5	5.2
パーキングシステム	受注高	31,561	55,017	35,797	36,275	37,332	38,133	39,901	54,360	44,141	45,142
	売上高	31,145	31,979	33,863	37,805	35,228	38,099	38,627	41,338	45,748	50,745
	営業利益	1,850	1,780	2,343	3,223	3,228	3,066	2,686	2,765	3,333	4,922
	営業利益率 (%)	5.9	5.6	6.9	8.5	9.2	8.0	7.0	6.7	7.3	9.7
産機・環境システム	受注高	29,209	30,424	38,533	42,685	36,980	37,052	48,805	52,600	36,489	33,662
	売上高	29,451	30,099	33,810	38,370	37,195	25,560	33,425	42,985	33,270	27,323
	営業利益	2,219	2,468	2,474	2,748	2,989	1,724	2,923	3,359	2,208	571
	営業利益率 (%)	7.5	8.2	7.3	7.2	8.0	6.7	8.7	7.8	6.6	2.1

※ 23.3期より報告セグメント区分を見直し、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載しております。
これに伴い、22.3期の数値は組換後の数値で記載しております。

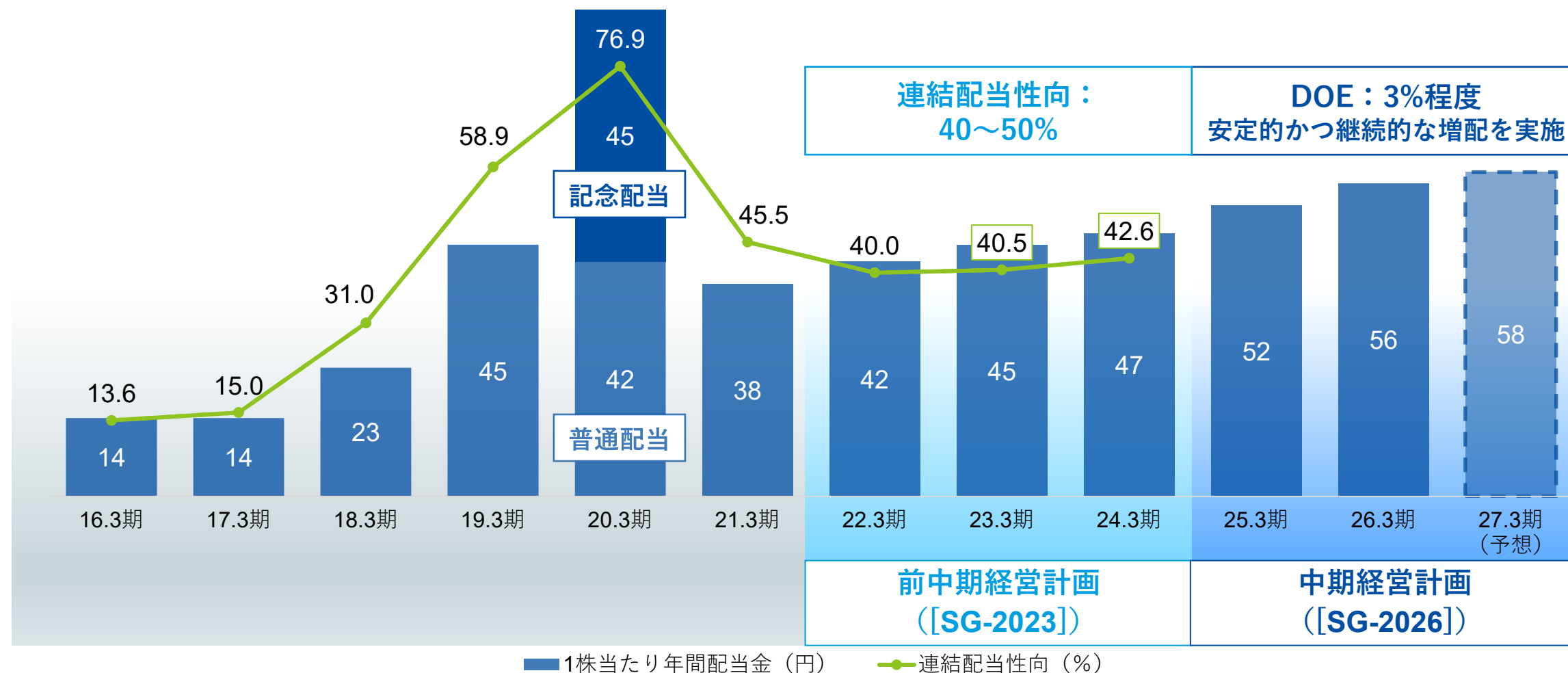
業績の推移 セグメント別②

(単位：百万円)

セグメント	項目	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
流体	受注高						22,130	25,165	26,344	28,693	30,678
	売上高						20,787	24,485	26,330	27,512	29,986
	営業利益						3,151	3,916	4,103	4,382	4,679
	営業利益率 (%)						15.2	16.0	15.6	15.9	15.6
航空機	受注高	43,741	40,803	35,772	30,393	13,378	31,711	24,187	32,690	42,891	66,023
	売上高	39,028	40,699	43,635	38,950	25,957	19,137	23,136	31,915	33,706	41,558
	営業利益	2,000	1,368	649	1,551	△808	△875	1,397	2,187	1,970	2,593
	営業利益率 (%)	5.1	3.4	1.5	4.0	△3.1	△4.6	6.0	6.9	5.8	6.2
その他	受注高	15,498	13,005	20,336	11,511	17,371	15,472	14,945	18,600	16,774	23,172
	売上高	12,274	14,239	13,654	17,476	16,066	16,047	14,188	13,968	18,000	17,827
	営業利益	960	1,049	1,037	1,193	1,445	955	739	667	1,462	1,512
	営業利益率 (%)	7.8	7.4	7.6	6.8	9.0	6.0	5.2	4.8	8.1	8.5

※ 23.3期より報告セグメント区分を見直し、「産機・環境システム」に含まれていた「流体」を報告セグメントとして記載しております。
これに伴い、22.3期の数値は組換後の数値で記載しております。

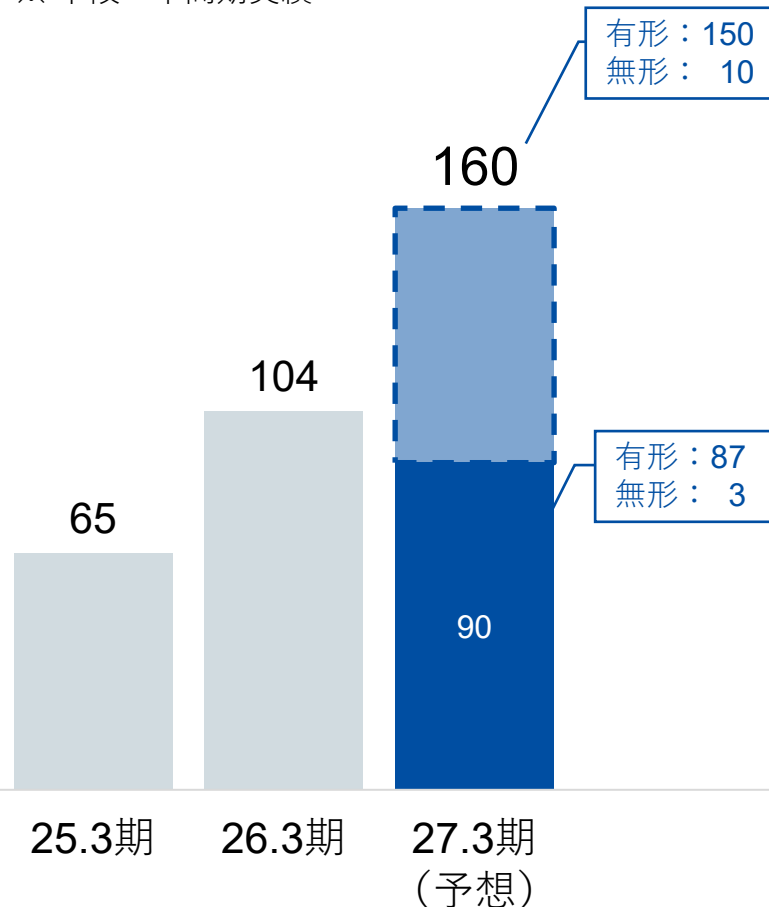
1株当たり配当金と連結配当性向の推移



設備投資額/減価償却費/研究開発費

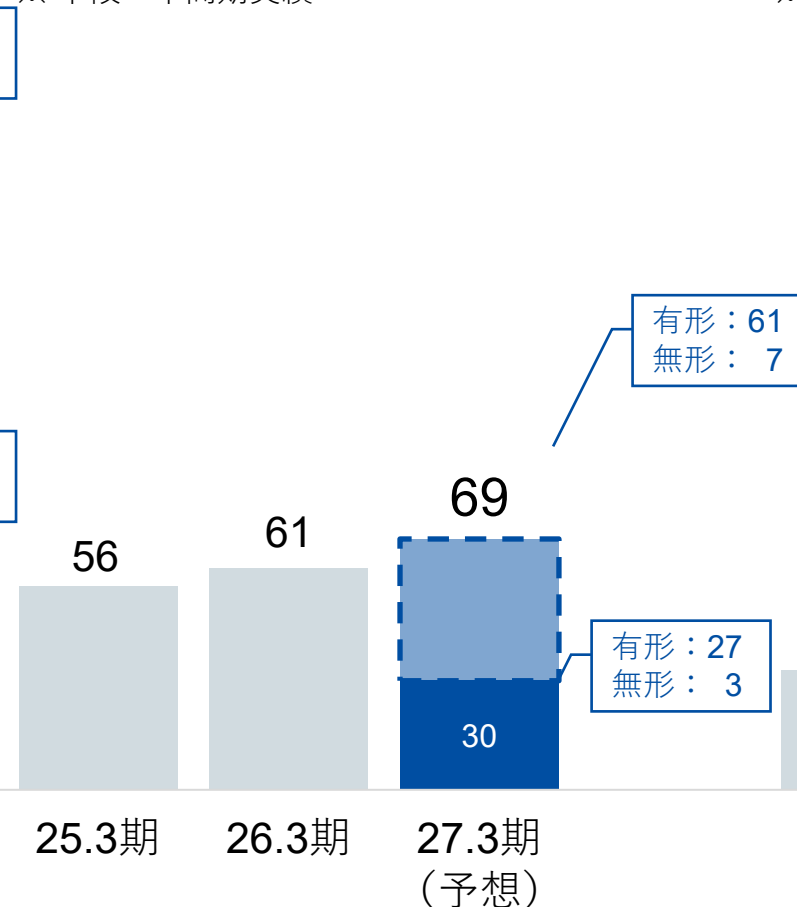
設備投資額 (単位：億円)

※ 下段：中間期実績



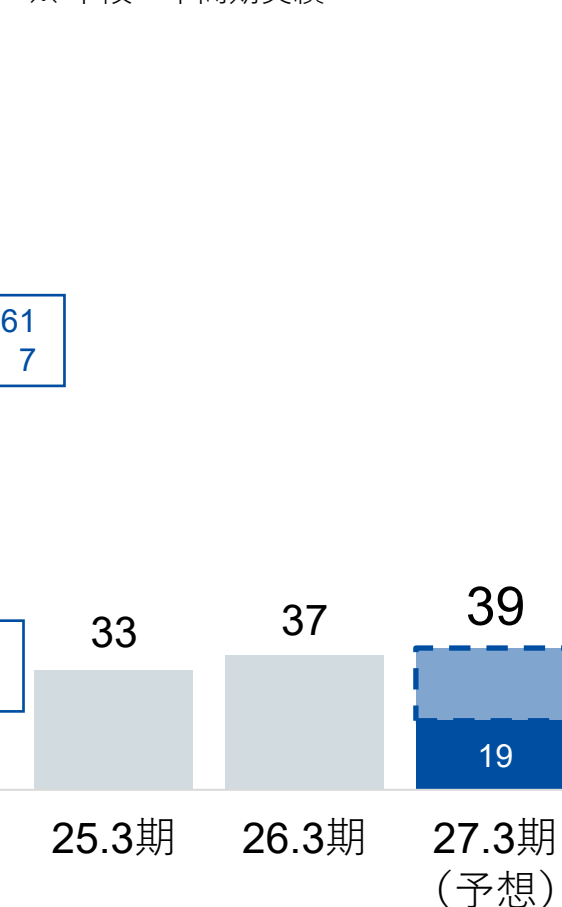
減価償却費 (単位：億円)

※ 下段：中間期実績



研究開発費 (単位：億円)

※ 下段：中間期実績

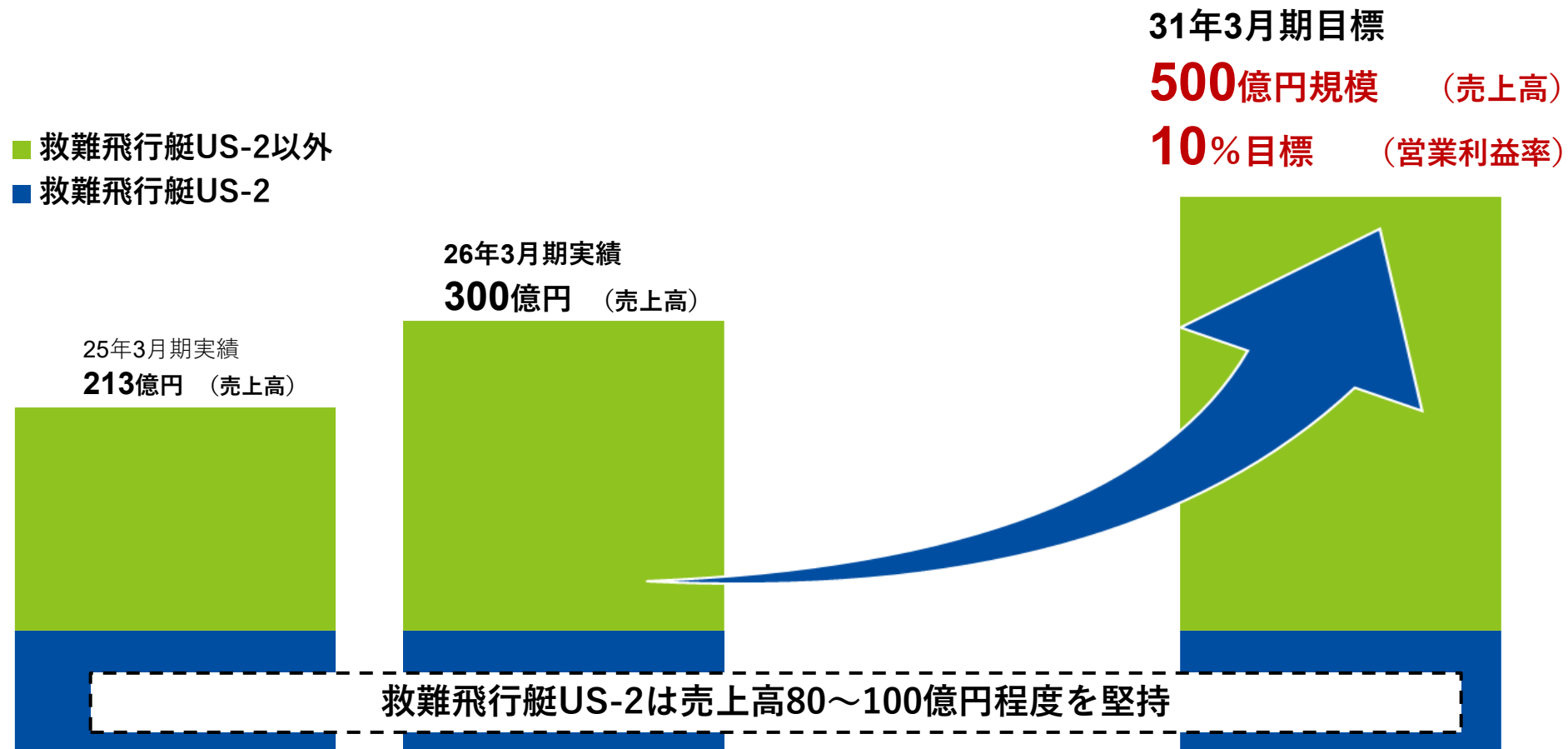


海外売上高 セグメント別

(単位：億円)

	特装車			パーキングシステム			産機・環境システム			流体			航空機			その他			合計		
	26.3期中間期	27.3期中間期	増減	26.3期中間期	27.3期中間期	増減	26.3期中間期	27.3期中間期	増減	26.3期中間期	27.3期中間期	増減	26.3期中間期	27.3期中間期	増減	26.3期中間期	27.3期中間期	増減	26.3期中間期	27.3期中間期	増減
日本	519	562	+42	204	201	△2	70	80	+10	69	76	+7	95	93	△1	71	82	+10	1,031	1,097	+66
アジア	5	5	△0	20	28	+7	22	25	+3	24	22	△2	—	—	—	—	—	—	73	82	+8
北米	—	—	—	—	—	—	7	6	△1	6	8	+2	76	116	+40	—	—	—	90	131	+40
その他	13	14	+1	—	—	—	6	4	△2	2	3	+1	9	9	+0	—	—	—	31	31	+0
顧客との契約から生じる収益	538	582	+43	224	230	+5	106	116	+9	103	111	+8	181	219	+38	71	82	+10	1,227	1,342	+115
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	△0	2	2	△0
売上高合計	538	582	+43	224	230	+5	106	116	+9	103	111	+8	181	219	+38	74	85	+10	1,229	1,345	+115
海外売上高比率 (%)	3.5	3.4	△0.1 pt	9.1	12.4	+3.3 pt	34.4	30.8	△3.6 pt	32.6	31.2	△1.4 pt	47.4	57.5	+10.1 pt	0	0	—	15.9	18.2	+2.3 pt

防衛予算の増額および防衛生産基盤の強化に関する政策を追い風に、売上高・利益率ともに拡大を目指します。
当社は救難飛行艇US-2を基幹製品とし、これまでの事業で培った技術、製品、サービスを基に防衛関連事業の強化を図ります。
2027年3月期以降は飛しょう体および兵站関連への取り組みを強化し、防衛事業のさらなる拡大を推進してまいります。



飛しょう体関連 (誘導弾+地上装置)

極超音速誘導弾



出所：防衛省

新規誘導弾開発において、2025年3月期より大手顧客からコンポーネントを受注し、設計・試作作業を開始しております。
また、誘導弾関連需要の拡大を踏まえ、新規誘導弾分野での開発参画および量産品受注の拡大に取り組み、防衛事業の成長につなげてまいります。

特装車事業で培った車両架装・構造設計技術を活用し、「25式地対艦誘導弾」および「25式高速滑空弾」に用いられる発射機的设计・試作に参画しております。2027年3月期からは量産対応を予定しております。

今後、誘導弾の需要拡大および多様化を見据え、発射機システムへの様々なニーズに応えることで、防衛事業の拡大を図ってまいります。



25式地対艦誘導弾発射機
出所：防衛省



25式高速滑空弾発射機
出所：防衛省

兵站関連 (設備+車両)

「モバイルコンテナベース」は、当社が中心となって企画・全体の取りまとめを行い、NTN株式会社様、船山株式会社様、新明和工業株式会社様の3社で協業して開発したものです。本製品は、このたび航空自衛隊様に採用されました。
本製品は、宿泊設備や衛生設備などを備えた複数のコンテナを組み合わせることで、生活基盤として活用できるものです。あわせて、航空自衛隊様に採用された海上コンテナ脱着車を用いることで、必要な場所へ迅速に展開することが可能です。展開先での運用に加え、災害対応拠点としての活用も想定されています。



モバイルコンテナベース

車両分野では、特装車セグメントが持つ特装技術を生かし、部隊の後方支援を担う製品の展開を進めています。グループ会社の東邦車輛株式会社は、陸上自衛隊様向け車両として「セミトレーラ」などの納入実績を有しています。今後は、既存車両の継続受注に加え、陸上自衛隊様向けの海上コンテナ脱着車の提案も進めてまいります。また、2027年3月期に受注した「92式浮橋用車両」の改修・新造案件にも取り組んでいきます。



セミトレーラ



海上コンテナ脱着車
※イメージ



92式浮橋用車両

救難飛行艇US-2 (製造 + 修理)

救難飛行艇US-2(以下、US-2)は、優れた短距離離着水性能と外洋での運用能力を備え、我が国の水難救難体制を支える重要な装備です。当社は、US-2の開発・製造に加え、定期修理(オーバーホール)や、補用部品の生産を担い、機体の安定運用を支えています。

9号機は2026年2月に引き渡し、2026年3月期には10号機の契約を締結しました。今後も新たな製造契約締結に向けた取り組みを進めるとともに、定期修理、補用部品の供給、技術支援を通じて、US-2の運用基盤の強化に取り組んでまいります。



救難飛行艇 US-2

新明和岩国航空整備株式会社

グループ会社の新明和岩国航空整備株式会社は、海上自衛隊岩国航空基地内において、US-2の定期修理以外の機体および関連装備品の定期整備作業と計画外整備作業を担っています。

同社では、艇体の点検や板金作業、エンジン・プロペラ、電子機器の点検など、飛行艇特有の要求に対応した整備を実施しています。これらの作業により、US-2に求められる即応性と信頼性を確保し、救難任務の継続的な遂行を支えています。



新明和岩国航空整備(株)での飛行艇整備



シェアードリサーチ社による
当社の調査レポートはこちら

当社は、投資家の皆さまに当社をより深くご理解いただくことを目的として、株式会社シェアードリサーチに投資に必要な情報を網羅した調査レポートの作成を依頼しております。

調査レポートは、企業分析と当社グループへの取材による情報を、投資家目線で中立かつ客観的に作成されており、決算発表やプレスリリース等に基づき、適宜更新されます。

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/7224>

当社事業の理解促進にお役立て下さい。



IRメール配信サービスご登録のお願い

新明和ってどんな会社？



個人投資家の皆様へ >
主要事業をわかりやすくご紹介しています。



研究開発 >
都市・輸送・環境インフラの高度化に取り組んでいます。



サステナビリティ >
経営方針やESGに関する活動を報告しています。



沿革 >
歴史映像や、創業100周年を記念して制作した歴史コミックをご覧ください。



動画ライブラリー >
会社案内や製品を動画でご紹介しています。



ShinMaywa INSIGHT >
社会と暮らしをより安全、便利、スムーズに変えていく新明和グループの取り組みをご覧ください。

IR問い合わせ先

ディスクロージャー・ポリシー

免責事項



個人投資家の皆様へ >
新明和グループを、より知っていただける情報をご案内します。



企業と投資家をツナグ RIMSNET
IR 情報 メール 配信
配信のご登録はこちら



Shared Research
シェアードリサーチ社による当社の調査レポートはこちらをご覧ください。

当社の企業ニュースや財務活動をEメールでタイムリーにお知らせしています。

以下URLからアクセスできますので、ぜひご登録ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7224>



本資料は、新明和工業株式会社（以下「当社」といいます。）またはそのグループ会社（以下「当社グループ」といいます。）に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報（以下「将来情報」といいます。）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づく、本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社